

## 資料

# 「企業短期経済観測調査」(平成6年2月)の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 713社(回答率100%)  
全国企業短期経済観測調査 10,004社(回答率93.9%)

### (概況)

主要企業の業況判断は、製造業、非製造業とも下げ止まり、前回比概ね横ばいの動きとなった。また、先行きにかけては、これまでと同様に改善が予想されている。この間、中小企業の業況感は製造業が小幅低下の一方、非製造業は概ね横ばいとなった。

製品需給についてみると、需給判断がほぼ前回並みの「供給」超となるなか、製商品・流通在庫判断はこれまでの減産効果もあって過剰感が小幅ながら後退した。もっとも、仕入・製品価格は引き続き軟調地合いにあり、また労働需給も緩和方向への動きを続けている。

こうした状況下、主要企業の6年度事業計画をみると、売り上げは、輸出が引き続き減少するものの下期にかけての内需の回復を背景に、全体では前年度比微増の計画に転じている。また、収益も売り上げの持ち直しに加えこれまでのリストラ努力による固定費等の抑制、削減効果を見込み、製造業を中心に小幅増益の計画となっている。もっとも、売上高経常利益率は引き続き低い水準にある。この間、設備投資については、足元の設備の過剰感や収益環境の厳しさを背景に3年連続の

減少計画となっているが、前年度比減少幅は幾分縮小している。

企業金融については、金融機関の貸出態度判断は引き続き緩和の方向にあり、借入金利水準判断も大幅な「低下」超を続けている。この間、資金繰り判断、手元流動性比率は、ほぼ横ばい圏内の推移となっている。

### 1. 主要企業

#### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、民間設備投資が引き続き低迷しているものの、公共投資、住宅投資の堅調に加え、弱電製品を中心に個人消費の一部に持ち直しの動きがみられ始めていること等を背景に、現状「悪い」超 $\Delta 56\%$ と前回( $\Delta 56\%$ )比横ばいとなった(前回比横ばいとなったのは5年5月調査以来のこと)。また、先行き年央にかけては、 $\Delta 50\%$ と業況持ち直しが予想されている。

足元の業況判断を業種別にみると、素材業種( $\Delta 64\%$ 、前回 $\Delta 62\%$ )では、一部紙パ、窯業、石油精製、鉄鋼が前回比横ばいの推移となったものの、繊維、化学、非鉄では、自動車等関連業界向け出荷の低迷や安値輸入品との競合による価格、数量の減少傾向から、

引き続き「悪い」超幅を拡大させている。

一方、加工業種（ $\Delta 48\%$ 、前回 $\Delta 49\%$ ）では、これまで「良い」超を維持してきた造船・重機が海外造船メーカーとの受注競争の激化から「良い」超幅を縮小させたほか、自動車も国内販売の低調等から引き続き「悪い」超幅を拡大させている。これに対し、電気機械では半導体、情報・通信関連（パソコン、携帯電話等）の需要好調に加え、一部家電製品の販売持ち直しの動き等を背景に元年5月以来約5年ぶりに「悪い」超幅がかなりの縮小をみた（前回 $\Delta 63\%$ →今回 $\Delta 53\%$ ）。この間、食料品、金属製品、一般機械、精密機械は前回比横ばいの推移となっている。

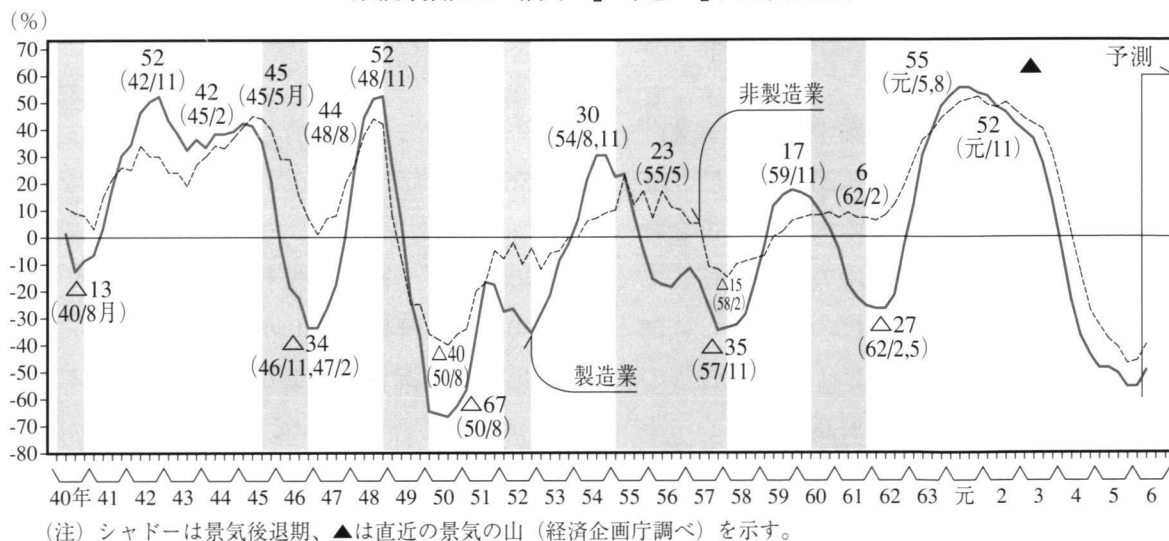
先行きについてみると、造船・重機、食料品が海外勢ないしは輸入品との競合激化予想から「悪い」超転化ないしは「悪い」超幅の小幅拡大を予想している。また、窯業、鉄鋼、金属製品では公共事業、住宅関連向け出荷増

が見込まれるものの、一方で民間建設や自動車向け出荷の低調が持続するとの見方から足元比横ばいの見通しとなっている。

これに対し、足元業況改善をみた電気機械が引き続きかなりの幅の改善を予想しているほか、繊維、紙パ、化学、一般機械、精密機械等では公共投資、住宅投資の堅調に加え、個人消費の持ち直し期待による末端需要の回復、市況の改善を見込み、「悪い」超幅の縮小を予想している。

一方、非製造業の業況判断は、2年11月調査以来約3年にわたり低下傾向を続けてきたが、現状「悪い」超 $\Delta 46\%$ と既往ボトムの前回（ $\Delta 47\%$ ）比概ね横ばいとなった。また、先行きについては $\Delta 40\%$ と改善が予想されている。足元の業況判断を業種別にみると、不動産（低価格マンション販売の好調）、小売り（客足の回復傾向、一部家電製品の販売持ち直し等）の「悪い」超幅が前回調査に引き

業況判断D.I.（「良い」-「悪い」、主要企業）



続き縮小した。これに対し、商社、運輸、サービスでは物流全般の低調地合いや法人需要の減少等を背景に「悪い」超幅が引き続き拡大したが、これまでに比べ拡大テンポは総じて小幅なものとなっている。この間、建設、電力・ガス、リースでは前回比横ばいに推移し

ている。

先行き年央にかけては、建設が足元比横ばいの推移を予想しているが、建設を除く大方の業種では、住宅投資の堅調持続や個人消費の回復期待から業況持ち直しを見込んでい

### 主 要 企 業 の 業 況 判 断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、( ) 内は1期前調査時予測)

		5年2月	5月	8月	11月	6年2月	(予測) 6月まで			5年2月	5月	8月	11月	6年2月	(予測) 6月まで
製 造 業	良 い					( 2 )		非 製 造 業	良 い					( 3 )	
	さ ぼ ど	5	5	4	3	3	3		さ ぼ ど	5	5	5	3	3	2
	悪 い	41	41	41	38	38	44		さ ぼ ど	57	52	49	47	48	56
	悪 い	54	54	55	59	59	53		良 くない	38	43	46	50	49	42
	D.I.	(△33)	(△41)	(△37)	(△40)	(△51)			悪 い	(△22)	(△31)	(△31)	(△30)	(△41)	
	「良い」-「悪い」	△49	△49	△51	△56	△56	△50		D.I.	△33	△38	△41	△47	△46	△40
	素 材	(△42)	(△50)	(△46)	(△47)	(△59)			「良い」-「悪い」	(△22)	(△31)	(△31)	(△30)	(△41)	
	業 種	△60	△58	△59	△62	△64	△58		建 設	△14	△17	△27	△42	△42	△42
	加 工	(△24)	(△33)	(△29)	(△33)	(△44)			業 不 動 産	△61	△60	△57	△54	△45	△40
	業 種	△38	△40	△42	△49	△48	△41		商 社	△28	△28	△34	△39	△42	△32
業 種 判 断	織 維					(△72)		業 種 判 断	小 売	△75	△67	△69	△65	△60	△49
	紙 パ	△61	△64	△69	△77	△79	△72		運 輸・通 信	△20	△25	△28	△34	△37	△32
	化 学	△86	△85	△85	△83	△83	△67		D 電 力	△11	△11	0	△22	△22	△11
	石 油 精 製	△57	△51	△49	△55	△59	△51		・ ガ ス	20	0	20	20	20	20
	窯 業	△20	10	10	10	10	0		・ サ ー ビ ス	△38	△47	△50	△61	△63	△57
	鉄 鋼	△50	△47	△47	△47	△47	△47		リ ー ス	△53	△60	△60	△67	△67	△53
	非 鉄	△76	△88	△92	△88	△88	△88								
	食 料 品	△62	△62	△62	△62	△67	△57								
	金 属 製 品	7	7	4	△10	△10	△13								
	一 般 機 械	△14	△29	△29	△29	△29	△29								
D ・ I	電 気 機 械	△54	△51	△52	△61	△61	△59								
	造 船・重 機	△53	△59	△61	△63	△53	△35								
	自 動 車	50	50	33	16	0	△17								
	精 密 機 械	△54	△54	△61	△64	△68	△57								

(備 考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売り上げ)

製造業の売り上げをみると、5年度は前年度比△5.3%の減少見込み（前回調査比修正率△0.8%）となったあと、6年度は内需の持ち直しを中心に前年度比+0.4%の微増計画となっている（半期別には、上期、下期とも前期比増加が予想されているが、とくに下期にかけて伸びが高まる見通しく季節調整済

み前期比：上期+0.5%、下期+1.6%＞）。

6年度の売り上げを輸・内需別にみると、内需（前年度比+1.4%）については、鉄鋼、造船・重機が民間設備投資の低迷懸念から5年度に引き続き前年度比減少を予想している。これに対し、繊維、化学、窯業（ガラス）、金属製品、食料品、電気機械、一般機械（建設機械）、自動車等多くの業種では公共工事、

## 主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	(予測) 6年度	5年度 上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 6年度 上期	(予測) 下期
製 造 業	△ 3.1	△ 5.3	△ 0.8	0.4	△ 2.9 (△ 5.4)	△ 2.4 (△ 5.2)	△ 1.6	△ 0.5 (△ 1.4)	△ 1.6 ( 2.1)
素 材 業 種	△ 5.0	△ 6.9	△ 1.2	0.5	△ 3.0	△ 3.8	△ 2.4	0.7	1.4
加 工 業 種	△ 2.1	△ 4.5	△ 0.6	0.3	△ 2.9	△ 1.7	△ 1.1	0.4	1.7
内 需	△ 3.8	△ 4.8	△ 0.8	1.4	△ 2.1	△ 2.4	△ 1.6	1.3	1.6
うち 化 学	△ 3.2	△ 2.7	△ 0.7	1.1	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.4	0.2	1.5
石油精製	△ 3.8	△ 8.5	△ 2.1	0.6	△ 0.7	△ 9.6	△ 4.0	4.6	△ 2.0
鉄 鋼	△ 8.5	△10.8	△ 1.6	△ 1.5	△ 4.7	△ 7.0	△ 3.2	△ 1.3	3.3
非 鉄	△10.2	△ 8.9	△ 1.5	1.5	△ 7.0	△ 2.1	△ 2.9	1.6	1.6
食 料 品	1.7	△ 0.3	△ 1.5	2.2	2.1	△ 1.6	△ 3.0	2.2	0.0
金属製品	△ 1.0	△ 3.1	△ 0.6	0.2	△ 2.8	0.2	△ 1.3	△ 1.3	0.8
一般機械	△ 7.7	△ 6.0	△ 0.7	1.6	△ 4.9	2.0	△ 1.3	△ 1.6	3.8
電気機械	△ 5.7	△ 2.6	△ 0.4	1.1	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	0.7	1.3
自 動 車	△ 1.4	△ 6.8	△ 0.1	3.5	△ 5.1	△ 2.5	△ 0.2	0.5	6.7
輸 出	△ 0.3	△ 7.1	△ 0.7	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.5	△ 1.3	△ 2.4	1.7
うち 鉄 鋼	△ 5.2	△ 7.8	0.6	△ 4.0	△ 4.7	△ 3.6	1.3	△ 5.2	6.3
一般機械	4.8	△11.5	0.9	3.9	△14.1	4.1	1.8	3.8	1.1
電気機械	△ 4.1	△ 4.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 4.8	1.6	△ 0.2	1.4	0.3
造船・重機	△ 3.1	7.6	0.0	3.8	4.1	9.5	△ 0.1	△13.5	27.5
自 動 車	3.2	△ 8.7	△ 1.2	△ 9.5	△ 4.9	△ 8.6	△ 2.4	△ 4.8	△ 1.6
精密機械	2.2	△ 4.6	△ 1.6	0.6	△ 7.8	0.9	△ 3.2	1.7	△ 0.6

住宅建設関連出荷の底固さや昨夏の天候不順要因の剥落、さらには乗用車や家電販売をはじめとする個人消費の回復を見込み、前年度比微増ないしは小幅増加の計画となっている。

一方、輸出（円ベース）については、円高を背景とした海外現地生産シフトの動き等から全体では前年度比△3.6%と3年連続の減少計画となっている。業種別にみると、自動車に対米向けを中心に1割方の減少計画となっているほか、鉄鋼も前年度の中国向け出荷が高水準であった反動もあって小幅減少が見込まれている。これに対し一般機械（工作機械）、電気機械（半導体、液晶部品）、精密機械（プリンター、複写機）では欧州向けは低調ながら米国向け出荷の下支えからほぼ前年度水準並みの計画となっている。

また、非製造業の売り上げをみると、製造

業と同様に5年度は前年度比△6.0%の減少見込み（前回調査比修正率△0.4%）のあと、6年度は前年度比+1.1%と4年ぶりの小幅増加が予想されている（半期別には、下期にかけて回復する見通しく季節調整済み前期比：上期+0.1%、下期+2.1%>）。

6年度の売り上げを業種別にみると、建設がオフィスビルや工場設備等民間建設工事を中心とする受注環境の悪化から2年連続の前年度比減少を予想しているほか、不動産も分譲住宅は堅調ながらビル賃貸収入の伸び悩み懸念から前年度比はほぼ横ばいの計画となっている。これに対し、商社、小売り、サービス、運輸、リース等では下期以降の全般的な景気回復を背景とした市況の持ち直しや客足の増加期待から小幅増収の計画となっている。また、電力・ガスでも底固い伸びが見込まれている。

### 主要企業・非製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

	4年度	(予測) 5年度		(予測) 6年度	5年度 上 期	(予測) 下 期		(予測) 6年度 上 期	(予測) 下 期
			修正率				修正率		
非 製 造 業	△ 3.7	△ 6.0	△ 0.4	1.1	△ 2.9 (△ 6.7)	△ 2.5 (△ 5.3)	△ 0.7	0.1 (△ 0.1)	2.1 ( 2.2)
うち建 設	3.4	△ 2.8	△ 0.3	△ 3.8	0.0	△ 3.2	△ 0.6	△ 4.0	△ 0.2
不 動 産	△ 1.1	△ 2.1	△ 1.7	△ 0.6	△ 7.9	1.6	△ 3.1	△ 9.0	17.1
商 社	△ 6.4	△ 8.8	△ 0.3	1.8	△ 4.1	△ 3.7	△ 0.7	0.9	2.2
小 売	△ 2.4	△ 2.9	△ 0.9	3.5	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.8	2.6	1.9
運 輸	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.1	1.2	△ 2.0	1.5	△ 0.3	△ 0.6	2.2
電力・ガス	2.3	0.8	0.0	2.0	△ 1.4	1.9	0.0	0.7	2.3
サービ	△ 4.9	△ 3.2	△ 0.3	1.8	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.5	0.3	1.5
リ ー ス	5.0	△ 4.2	0.1	0.7	—	—	0.1	—	—

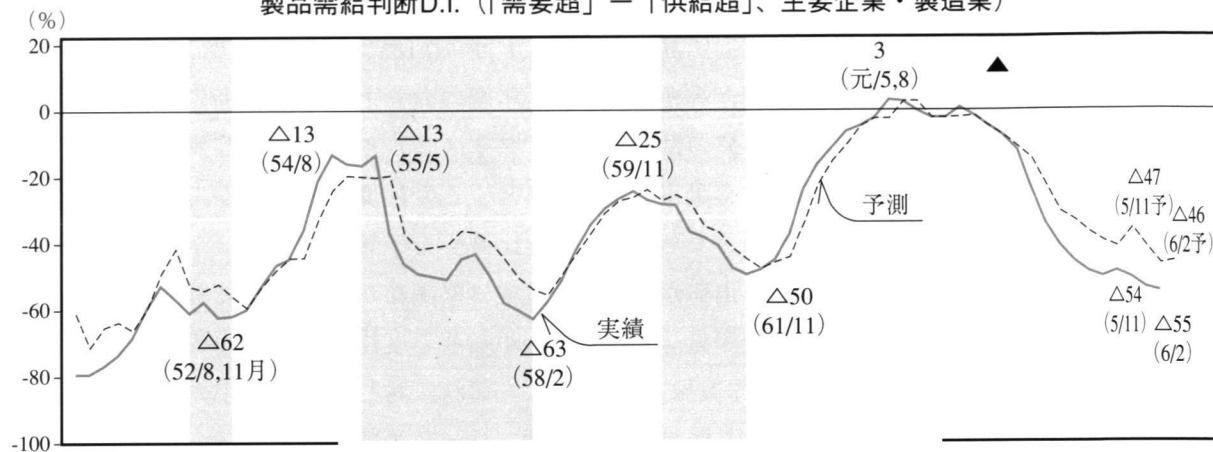
(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給判断(製造業、「需要超」－「供給超」)は、現状△55% (前回△54%) とは

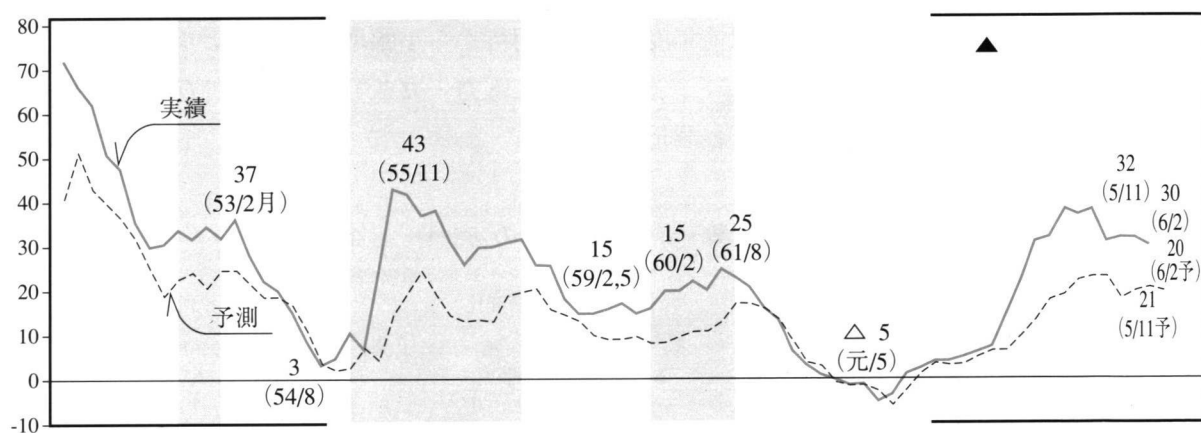
は前回並みの「供給超」幅で推移している。

もっとも、先行きについては△46%と需給バランスの改善が見込まれている。

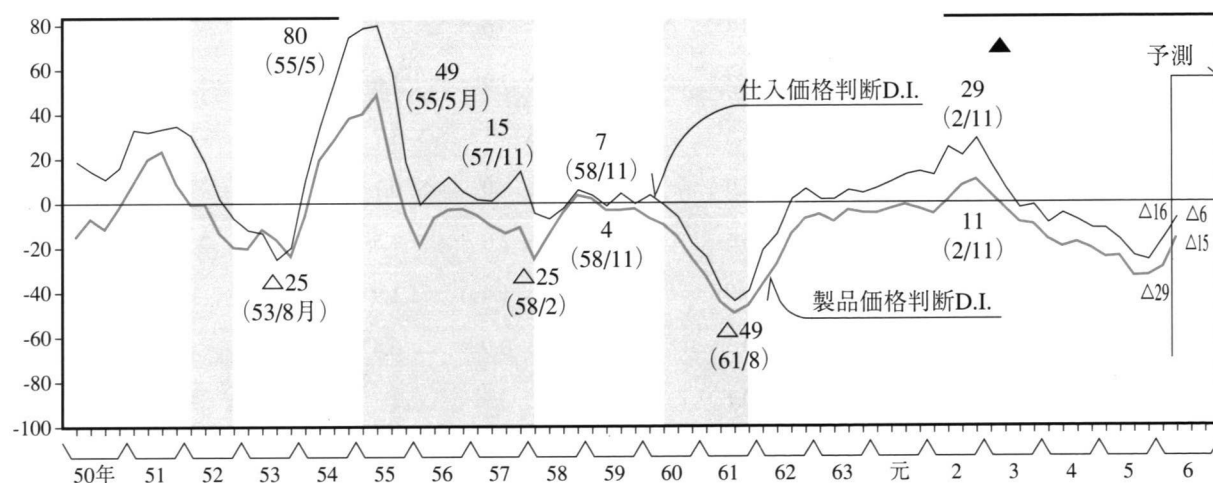
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドローは景気後退期、▲は直近の景気の山(経済企画庁調べ)を示す。

現状の判断を業種別にみると、食料品、石油精製、電気機械等の業種では減産効果による在庫調整の進捗や一部商品の売れ行き持ち直し等から「供給超」幅が縮小した一方、紙パ、化学、造船・重機、自動車等の業種では、国内販売の低調や海外メーカーとの競合激化等から引き続き「供給超」幅が拡大した。

この間、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△39%（前回△39%）と前回比横ばいとなった（業種別には、鉄鋼、電気機械等が改善の一方、一般機械、自動車等が引き緩み方向）。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、現状30%（前回32%）と「過大」

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	5年2月	5 月	8 月	11 月	6年2月	(予測) 6月まで
製品需給判断 D.I. (「需要超」－「供給超」)					(△47)	
	△51	△49	△51	△54	△55	△46
素 材 業 種					(△55)	
	△61	△58	△62	△65	△67	△54
加 工 業 種					(△40)	
	△42	△39	△40	△43	△44	△39
製品在庫判断 D.I. (「過大」－「不足」)					( 21)	
	38	31	32	32	30	20
素 材 業 種					( 25)	
	45	40	41	39	36	25
加 工 業 種					( 15)	
	31	23	23	26	23	13
製品流通在庫判断 D.I. (「過大」－「不足」)					( 34)	
	43	39	40	44	42	31
素 材 業 種					( 38)	
	52	48	49	51	48	37
加 工 業 種					( 29)	
	34	30	30	38	35	24
仕入価格判断 D.I. (「上昇」－「下落」)					(△ 8)	
	△11	△16	△23	△25	△16	△ 6
素 材 業 種					(△ 7)	
	△16	△26	△36	△37	△24	△ 7
加 工 業 種					(△ 9)	
	△ 7	△ 8	△10	△12	△ 9	△ 5
製品価格判断 D.I. (「上昇」－「下落」)					(△14)	
	△24	△23	△32	△32	△29	△15
素 材 業 種					(△13)	
	△30	△34	△48	△47	△38	△15
加 工 業 種					(△14)	
	△17	△12	△17	△18	△20	△16

超幅が小幅ながら縮小した。これを業種別にみると、素材業種（繊維、窯業等）、加工業種（食料品、電気機械、一般機械等）とも小幅の縮小となった。また、流通在庫判断についても現状42%（前回44%）と製品在庫と同様に「過大」超幅が小幅ながら縮小した（素材業種、加工業種とも縮小）。なお、先行きについては、これまでと同様に過大感の後退が見込まれている（製品在庫判断20%、流通在庫判断31%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、原油価格の低下や需要家の生産抑制等を背景に、繊維原料、石化製品、古紙、パルプ、アルミ地金、小麦粉ほか多くの品目が低下しているため、全体では足元△16%（前回△25%）と「下落」超を続けている。もっとも、前回との比較では、一部の繊維原料（原毛、原綿）や鉱石（鉛、亜鉛）が海外市況高から上昇したため、「下落」超幅は幾分縮小している。なお、先行きについ

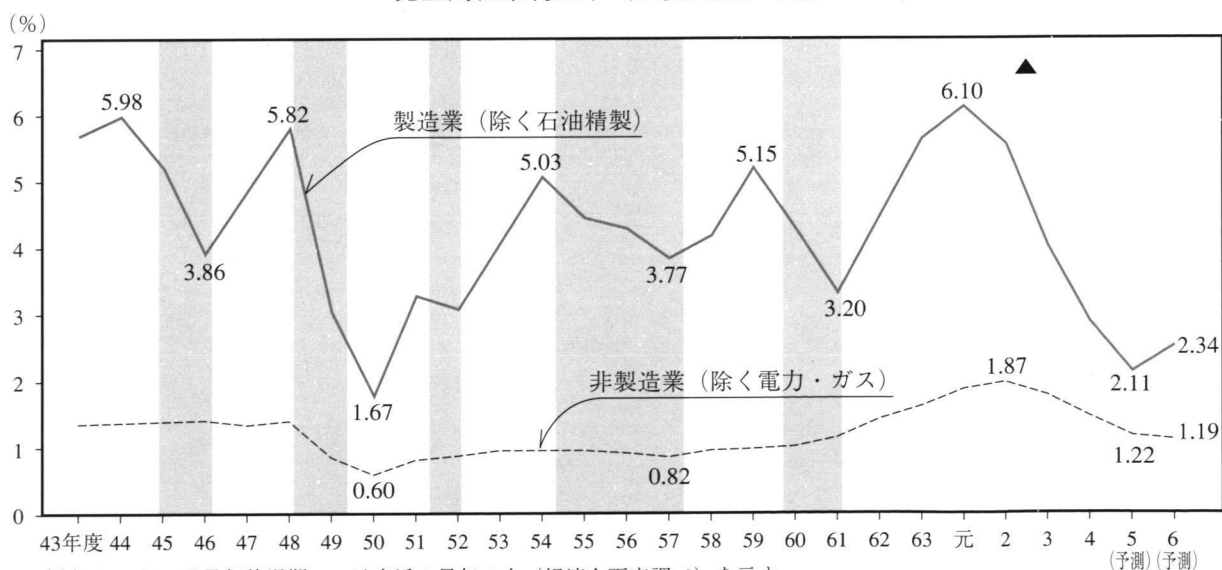
ては△6%と「下落」超が持続する見通しとなっている。

この間、製品価格については、需給全般の引き緩み地合いを映じて、繊維製品、上質紙、化学製品、鋼材、ガラス、セメント、電線、自動車部品等広範な品目で低下がみられていることから、全体では足元△29%（前回△32%）と引き続き大幅な「下落」超となった。また、先行きについても△15%と軟調傾向持続が予想されている。

#### （企業収益）

製造業（除く石油精製）の経常利益をみると、5年度は前回調査比下方修正され（修正率△3.0%）、前年度比△29.7%の大幅減益見込みとなったあと、6年度については同+11.4%と元年度以来5年ぶりの増益に転じる計画となっている（半期別には、上・下期とも増益が見込まれているが、とくに下期にかけて伸びが高まるとの見通し＜前年同期比：上期

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



## 主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率 %、( )内は)  
売上高経常利益率 %、修正率は11月調査比 %)

	4年度	(予測) 5年度	修正率	(予測) 6年度	5年度 上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 6年度 上期	(予測) 下期
製 造 業	( 2.81) △31.0	( 2.13) △28.2	(△0.04) △ 2.6	( 2.34) 10.4	( 2.07) △33.1	( 2.19) △23.0	(△0.07) △ 4.9	( 2.20) 4.7	( 2.48) 15.7
除く石油精製	( 2.85) △32.1	( 2.11) △29.7	(△0.05) △ 3.0	( 2.34) 11.4	( 2.06) △35.0	( 2.15) △23.8	(△0.10) △ 5.7	( 2.21) 5.6	( 2.46) 16.9
素材業種	( 3.26) △35.0	( 2.02) △42.1	(△0.15) △ 8.0	( 2.17) 8.0	( 1.93) △47.1	( 2.11) △36.7	(△0.30) △14.2	( 1.83) △ 6.0	( 2.50) 20.6
うち 繊維	△34.1	△42.9	△ 2.8	17.0	△49.5	△35.1	△ 5.3	9.4	24.1
紙 パ	△28.8	△56.4	3.3	69.0	△43.9	△62.8	6.0	49.1	84.5
化 学	△18.2	△16.5	△ 2.1	6.4	△23.0	△ 9.9	△ 3.9	6.7	6.2
窯 業	△30.8	△24.1	△13.1	9.7	△19.0	△28.6	△23.3	△10.2	29.9
鉄 鋼	△67.6	欠損	—	欠損	欠損	欠損	—	欠損	欠損
非 鉄	△39.6	△44.2	△ 9.5	9.2	△54.3	△31.0	△16.4	0.0	17.1
石油精製	△ 6.7	△ 3.4	3.4	△ 2.2	10.7	△12.1	6.3	△ 7.0	1.5
加 工 業 種	( 2.68) △30.5	( 2.14) △23.5	(△0.02) △ 1.0	( 2.41) 12.7	( 2.12) △29.0	( 2.17) △17.4	(△0.02) △ 2.0	( 2.36) 9.9	( 2.45) 15.5
うち 食料品	△ 6.3	△ 2.8	△ 2.6	4.7	△ 3.7	△ 1.4	△ 6.2	3.3	6.6
金属製品	△17.9	△21.6	△ 0.7	△ 0.4	△19.5	△24.1	△ 1.5	△ 5.4	6.1
一般機械	△49.6	△56.9	△ 5.8	84.2	△62.9	△48.8	△10.9	68.5	99.4
電気機械	△47.4	△15.2	1.5	16.2	△37.1	11.6	2.6	22.5	11.9
造船・重機	△ 0.7	△10.9	0.3	△10.1	4.6	△21.9	0.6	△14.3	△ 6.1
自動車	△35.8	△42.9	△ 1.9	31.0	△45.5	△40.3	△ 3.5	15.0	45.3
精密機械	△27.9	△38.9	△ 5.8	15.9	△56.7	△17.3	△ 9.2	42.0	△ 0.6
非 製 造 業	( 1.72) △19.7	( 1.46) △20.4	(△0.04) △ 2.9	( 1.43) △ 1.3	( 1.48) △16.0	( 1.44) △24.3	(△0.07) △ 5.7	( 1.32) △11.1	( 1.52) 8.3
除く電力・ガス	( 1.46) △22.9	( 1.22) △21.9	(△0.05) △ 3.8	( 1.19) △ 1.5	( 1.28) △19.2	( 1.17) △24.6	(△0.08) △ 7.4	( 1.11) △13.5	( 1.27) 11.2
うち 建設	△ 6.8	△16.8	0.0	△12.8	△ 9.3	△22.4	0.0	△14.0	△11.8
不動産	△59.3	△46.5	△26.1	2.4倍	△71.9	△17.5	△32.8	2.1倍	2.5倍
商 社	△16.9	△20.3	△ 3.4	7.6	△16.4	△23.6	△ 6.5	4.2	10.8
小 売	△30.0	△23.3	△13.3	17.7	△28.6	△17.9	△22.4	9.8	24.5
運 輸	△25.6	△10.5	△ 0.8	9.8	△21.2	5.9	△ 1.7	3.3	17.2
サービス	△38.8	△24.5	△ 6.1	16.7	△30.3	△11.0	△15.4	0.9	45.6
リ ー ス	33.7	△15.4	△ 3.3	13.7	△26.2	△ 5.1	△ 5.6	28.2	3.0
電力・ガス	△ 4.8	△14.4	0.0	△ 0.9	△ 0.1	△23.2	0.0	△ 1.4	△ 0.4

+5.6%、下期+16.9%>)。この間、売上高経常利益率は、5年度2.11% (上期2.06%、下期2.15%)、6年度2.34% (上期2.21%、下期2.46%) と5年度上期をボトムに持ち直しが予想されているが、過去と比較するとなお低い水準にある。

6年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種 (前年度比+8.0%) では、鉄鋼が民間建設投資の減少による鋼材需要の低調、市況の低迷懸念から2年連続の赤字予想となっているものの、その他繊維、紙パ、窯業、化学、非鉄の業種では減産による需給バランスの改善、市況の回復や人件費、減価償却費等固定費の圧縮効果を織り込み、総じて1~2割方の増益を予想している。

また、加工業種 (同+12.7%) でも、造船・重機がこれまでの受注競争の激化による採算低下から減益を予想しているが、一般機械、電気機械、自動車、精密機械等では下期以降の全般的な景気の持ち直しによる売り上げの回復や雇用面、設備面を中心とする諸コスト削減効果の顕現化期待等を背景に総じて2桁台の増益を予想している。

一方、非製造業 (除く電力・ガス) をみると、5年度は前回調査比下方修正され (修正率 $\Delta 3.8\%$ )、前年度比 $\Delta 21.9\%$ の大幅減益見込みとなったあと、6年度については同 $\Delta 1.5\%$ と微減益が予想されている (半期別には、上期は引き続き減益<前年同期比 $\Delta 13.5\%$ >のあと、下期は増益<同+11.2%>に転じる見通し)。

6年度収益を業種別にみると、建設が民間建設工事を中心とする売り上げの減少から1割方の減益を予想している一方、不動産で

は低価格マンションの販売好調に加え、一部赤字先の高値マンション在庫処分一巡に伴う黒字転化予想等からかなり高い増益率が見込まれている。また、商社、小売り、サービス、運輸等でも下期以降の売り上げ回復や固定費の削減、不採算部門の統廃合等リストラ効果を見込み、1~2割方の増益を予想している。この間、電力・ガスでは前年度比ほぼ横ばいの利益水準が見込まれている。

#### (設備投資)

設備投資の動向 (全産業) をみると、5年度は、製造業、非製造業とも前回調査比下方修正され (修正率各 $\Delta 2.5\%$ 、 $\Delta 1.5\%$ )、全体では前年度比 $\Delta 9.2\%$  (製造業 $\Delta 17.4\%$ 、非製造業 $\Delta 4.7\%$ ) の減少が見込まれている。また、6年度についても同 $\Delta 4.5\%$  (製造業 $\Delta 10.3\%$ 、非製造業 $\Delta 1.7\%$ ) と4年度以降3年連続の減少計画となっているが、減少幅は幾分縮小している。

6年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業では、電気機械 (半導体)、一部化学 (医薬品) 等5年度を上回る投資を計画している先も見受けられるものの、鉄鋼、自動車、一般機械をはじめ大方の業種では設備の過剰感や収益環境の厳しさ等を背景に前年度を1~3割方下回る慎重な計画で臨んでいるため、全体では5年度を1割方下回る計画となっている。

これに対し、非製造業では、建設、不動産、商社、運輸、サービス等が前年度を1~4割方下回る抑制的な計画となっているものの、ウエイトの高い電力・ガスをはじめ通信、リース、小売りがほぼ前年度並みの投資を計画し

ているため、全体では前年度を若干下回る計画となっている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資計画をみると、5年度は71億ドル（前年度比

△34.8%）の見込みとなったあと、6年度は47億ドルの計画と引き続き抑制的な計画となっている（ちなみに、5年度の当初計画57億ドル）。

### 主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %）

	3年度	4年度	5年度 実績見込み	修正率	6年度 計画	5年2月 調査時の 5年度計画
全産業	7.7	△7.4	△9.2	△1.8	△4.5	△4.2
製造業	3.0	△17.2	△17.4	△2.5	△10.3	△9.9
素材業種	9.5	△10.8	△20.5	△1.8	△11.6	△16.1
加工業種	△1.0	△21.7	△15.0	△3.0	△9.3	△5.0
非製造業	11.0	△0.9	△4.7	△1.5	△1.7	△0.9
除く電力・ガス	10.9	△4.6	△11.2	△2.3	△3.5	△4.1
電力・ガス	11.2	8.1	9.2	0.0	1.3	5.8

（（ ）内は11月調査時予測）

生産設備判断 D.I. （「過剰」－「不足」 %）	5年2月	5月	8月	11月	6年2月	（予測） 6月まで
製造業	23	24	26	32	（31） 35	34

### （雇 用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、化学、一般機械、電気機械、小売り等の業種で緩和方向への動きが続いているため、全体では足元28%（前回26%）と「過剰」超幅が引き続き拡大した。もっとも、

「過剰」超の拡大幅は前回調査に比べ縮小している（前回＋7%ポイント→今回＋2%ポイント）。なお、先行き年央にかけては26%とこれまでと同様に「過剰」超幅の小幅縮小が予想されている。

### 主要企業・全産業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	5年2月	5月	8月	11月	6年2月	（予測） 6月まで
全産業	13	16	19	26	（23） 28	26
製造業	19	22	24	34	（29） 38	33
非製造業	5	8	12	15	（14） 16	16

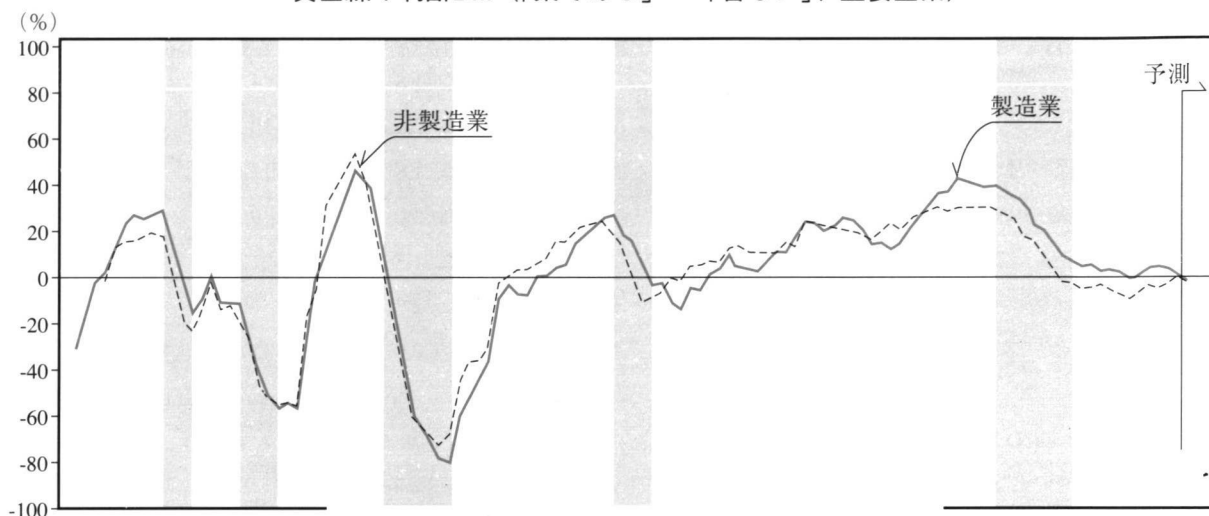
（企業金融）

主要企業・全産業の金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）をみると、足元14%（前回11%）と「緩い」超幅を引き続き拡大し、先行きについても、11%と「緩い」超が持続する見通しとなっている。また、借

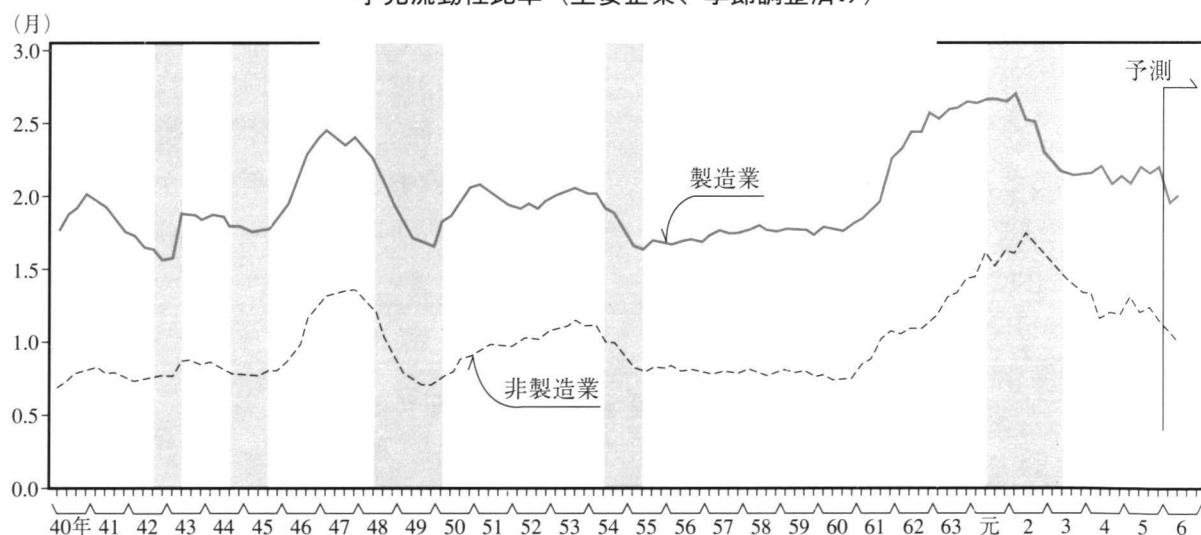
入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は、足元△55%（前回△77%）と大幅な「低下」超を続けている。

この間、手元流動性比率は、足元（12月末）まではほぼ横ばい圏内の推移となったあと、先行きについては緩やかな低下が見込まれてい

資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済み）



（注）シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

る。こうした状況下、資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、足元1%（前回1%）と前回比横ばいとなっている。なお、先行きについては△3%と引き続き慎重な見

通しとなっているが、足元と比べた低下幅（△4%ポイント）は前回（△7%ポイント）に比べ幾分小幅なものとなっている。

### 主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	5年2月	5 月	8 月	11 月	6年2月	(予測) 6月まで
資金繰り判断D.I. （「楽である」－「苦しい」）	△4	1	0	1	(△6) 1	△3
製 造 業	△1	4	4	3	(△4) 1	△3
非 製 造 業	△6	△3	△4	△1	(△8) 0	△3
金融機関の貸出態度判断D.I. （「緩い」－「厳しい」）	△6	△2	4	11	(8) 14	11
製 造 業	△5	1	6	11	(8) 14	12
非 製 造 業	△6	△5	0	10	(6) 13	11
借入金利水準判断D.I. （「上昇」－「低下」）	△82	△29	△15	△77	(△41) △55	△11

（（現預金＋短期所有有価証券）／月間売上高、（ ）内は11月調査時予測）

	5年3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 6年3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率（月）	1.64	1.60	1.62	(1.52) 1.58	(1.48) 1.47	1.47
製 造 業	2.08	2.18	2.14	(2.04) 2.18	(1.93) 1.92	2.00
非 製 造 業	1.33	1.21	1.26	(1.16) 1.19	(1.18) 1.16	1.12

## 2. 中小企業

## (業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超  $\Delta 48\%$  と前回 ( $\Delta 45\%$ ) 比さらに低下した。もっとも、前回調査と対比した低下幅 ( $\Delta 3\%$  ポイント) は前回 ( $\Delta 6\%$  ポイント)、前々回 ( $\Delta 5\%$  ポイント) に比べ幾分縮小している。

これを業種別にみると、紙パ (段ボール)、化学、鉄鋼、非鉄 (ダイカスト)、一般機械、電気機械、自動車 (部品) 等では、自動車、弱電製品の生産下振れや価格引き下げ要請の強まり、民間建設工事の低迷による受注減等を背景に「悪い」超幅が拡大した。また、繊維、造船・重機でも受注減や採算の悪化から引き続き業況感が後退している。これに対し、木材・木製品 (合板)、窯業・土石 (生コン、コンクリート2次製品)、金属製品 (アルミサッシ) 等では公共事業、住宅建設関連の出荷増から「悪い」超幅を縮小させている。

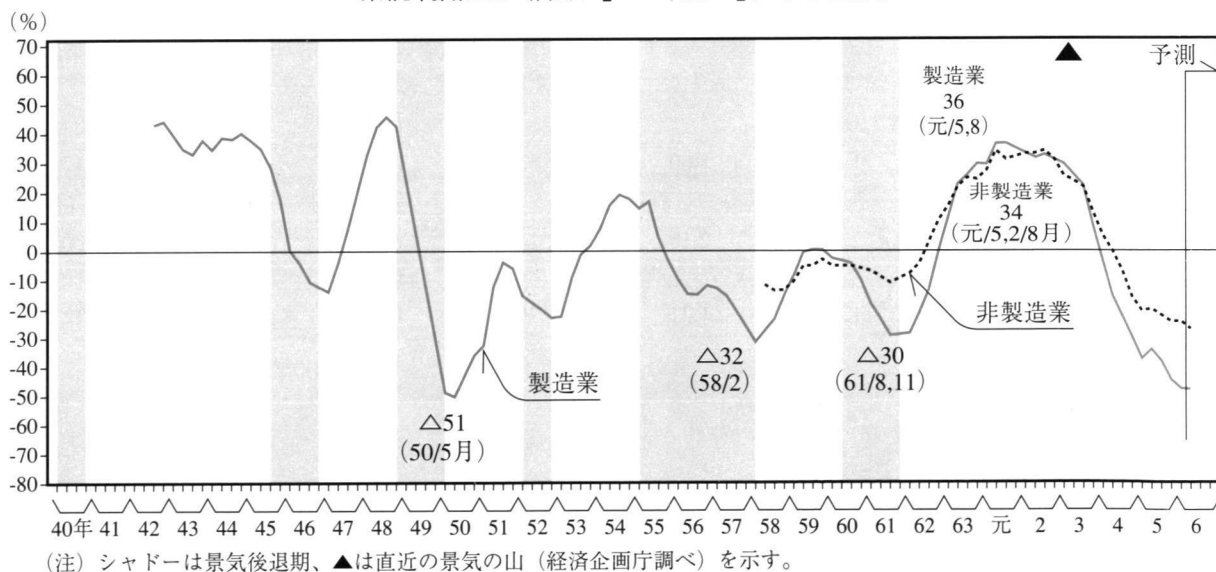
なお、先行き年央にかけては、一般機械、輸送用機械 (自動車、造船・重機) 等が慎重な見方で臨んでいる一方、電気機械、紙パ等が好転を予想しているため、全体では  $\Delta 48\%$  と足元比横ばいの推移が予想されている。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超  $\Delta 24\%$  と既往ボトムの前回 ( $\Delta 25\%$ ) 比わずかながら「悪い」超幅が縮小した。

業種別にみると、建設が民間工事の減少から好感度が後退した一方、不動産 (マンション販売)、小売り (ガソリンスタンド、スーパー、中古車ディーラー等) では「悪い」超幅が幾分縮小している。この間、卸売り、サービス、運輸等では総じて横ばい圏内の推移となっている。

なお、先行き年央にかけては、建設が慎重な見方で臨んでいることなどから全体では  $\Delta 27\%$  と「悪い」超幅の小幅拡大が見込まれている。

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、中小企業)



## 中小企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、( ) 内は11月調査時予測)

	5年2月	5月	8月	11月	6年2月	(予測) 6月まで
製造業	△38	△34	△39	△45	(△48) △48	△48
素材業種	△37	△36	△45	△48	(△49) △51	△50
加工業種	△39	△33	△35	△43	(△47) △46	△45
繊維	△41	△50	△55	△57	(△59) △62	△61
木材・木製品	△25	△14	△35	△40	(△37) △37	△35
紙パ	△51	△38	△33	△33	(△35) △48	△36
化学	△29	△19	△28	△22	(△24) △26	△28
窯業・土石	△19	△19	△36	△43	(△39) △39	△41
鉄鋼	△62	△63	△71	△77	(△80) △81	△83
非鉄	△55	△56	△51	△56	(△65) △59	△58
食料品	△12	△5	△6	△16	(△11) △15	△11
金属製品	△37	△35	△44	△49	(△49) △47	△50
一般機械	△57	△52	△58	△61	(△70) △64	△68
電気機械	△50	△43	△28	△49	(△59) △53	△49
輸送用機械	△33	△37	△36	△45	(△60) △52	△58
精密機械	△50	△29	△47	△40	(△41) △37	△40

	5年2月	5月	8月	11月	6年2月	(予測) 6月まで
非製造業	△22	△20	△24	△25	(△30) △24	△27
建設	5	3	1	10	(△2) 8	△6
不動産	△27	△33	△30	△32	(△33) △24	△27
卸売	△34	△29	△37	△36	(△41) △37	△37
小売	△26	△30	△33	△31	(△31) △27	△26
運輸・通信	△23	△17	△26	△34	(△43) △35	△38
電気・ガス	0	0	6	15	(4) 15	4
サービス・リース	△17	△12	△18	△25	(△28) △24	△27

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、

石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、

輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売り上げ)

製造業の売り上げについてみると、5年度は鉄鋼、一般機械、電気機械をはじめ大方の業種で前回調査比下方修正され(修正率△1.0%)、前年度比では△5.6%と4年度(△5.7%)に引き続き減少が見込まれている。一方、6年度については、鉄鋼、一般機械、輸送用機械等が引き続き減少を予想しているが、紙パ、化学、金属製品、電気機械等では持ち直しを

予想しており、全体では同+0.9%と微増収に転じる計画となっている(半期別には、上期伸び悩みのあと、下期に回復を予想<前年同期比：上期△1.1%、下期+2.8%>)。

また、非製造業についても、5年度は不動産、卸・小売り、サービス等を中心に前回調査比下方修正され(修正率△0.5%)、前年度比△2.8%と4年度(△2.4%)に引き続き減少が見込まれている。一方、6年度については

大方の業種で小幅の増収を予想しており、全体でも同+1.1%と小幅増加に転じる計画と

なっている（半期別には、下期に伸びが高まるとの見通し＜同上期+0.4%、下期+1.7%＞）。

### 中 小 企 業 の 売 り 上 げ

（前年同期比増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	(予測) 6年度	5年度上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 6年度上期	(予測) 下期
製 造 業	△5.7	△5.6	△1.0	0.9	△5.9	△5.3	△2.0	△1.1	2.8
非 製 造 業	△2.4	△2.8	△0.5	1.1	△3.3	△2.4	△1.0	0.4	1.7

#### （企業収益）

製造業の経常利益についてみると、5年度は繊維、鉄鋼、電気機械、輸送用機械等の業種を中心に前回調査比下方修正（修正率△9.8%）され、前年度比では△46.6%（4年度△34.2%）と3年連続の減益が見込まれている（半期別には、下期＜前年同期比△45.6%＞も上期＜同△47.6%＞並みの減益見込み）。また、6年度上期については、鉄鋼が5年度下期に引き続き欠損予想となっているほか、金属製品、造船・重機も減益を予想しているが、化学、窯業・土石、電気機械等その他の業種では総じて売り上げの持ち直し等を背景に増益転化を見込んでいるため、全体では前年同期比+1.9%と小幅ながら3年度上期以来の増益

が予想されている。

非製造業では、5年度は大方の業種で前回調査比下方修正され（修正率△7.0%）、前年度比では△18.1%（4年度△22.6%）と4年連続の減益が見込まれている（半期別には、下期は上期に比べ幾分減益幅が縮小の見込み＜前年同期比：上期△23.3%、下期△14.2%＞）。一方、6年度上期については、一部建設等が引き続き減益を予想しているが、その他不動産、卸・小売り、サービス等の業種では売り上げの回復傾向を背景に増益転化を見込んでおり、全体では前年同期比+38.7%と元年度下期以来の増益予想となっている（増益率が高いのは一部不動産の赤字幅縮小が大きく影響している）。

### 中 小 企 業 の 経 常 利 益

（前年同期比増減（△）率 %、（ ）内は売上高経常利益率 %、修正率は11月調査比 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	5年度上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 6年度上期
製 造 業	( 2.86) △34.2	( 1.47) △46.6	(△0.17) △ 9.8	( 1.48) △47.6	( 1.46) △45.6	(△0.31) △18.5	( 1.52) 1.9
非 製 造 業	( 2.22) △22.6	( 1.95) △18.1	( 0.02) △ 7.0	( 1.62) △23.3	( 2.26) △14.2	(△0.07) △ 9.9	( 2.23) 38.7

## (設備投資)

設備投資計画をみると、5年度は前回調査比ほとんど修正がみられず、製造業（前年度比△25.8%＜修正率△1.0%＞）、非製造業（同△13.1%＜+0.6%＞）とも大幅減少の見込みとなっている。また、6年度については、例年と同様に計画未確定の先が少なくないが、製造業、非製造業とも前年度をかなり下回る減少計画（製造業△24.0%、非製造業△35.6%）

となっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の設備投資計画をみると、5年度は前年度比△15.4%の減少見込み（前回調査比修正率△1.0%）となったあと、6年度についても慎重な計画（前年度比△13.7%）となっている。この間、全国企業・製造業における設備判断をみると、足元29%（前回26%）と「過剰」超幅がさらに拡大している。

## 中小企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %）

	3年度	4年度	5年度 実績見込み	修正率	6年度 計画	5年2月 調査時の 5年度計画
全産業	12.4	△16.2	△17.2	0.1	△32.3	△27.8
製造業	21.2	△21.2	△25.8	△1.0	△24.0	△36.9
非製造業	8.4	△13.6	△13.1	0.6	△35.6	△23.2

## (雇用)

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、製造業の「過剰」超が引き続き拡大したほか、非製造業も62年5月以

来の「過剰」超に転じたため、全体では足元9%（前回7%）と緩和方向への動きが続いている。

## 中小企業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	5年2月	5月	8月	11月	6年2月	(予測) 6月まで
全産業	△4	2	6	7	(5) 9	10
製造業	3	9	12	18	(18) 22	22
非製造業	△16	△9	△3	△1	(△4) 2	2

## 3. 金融機関

(設備投資)

は、前年度比△7.4%と4年連続の減少となる見通し。

銀行・証券・保険業の6年度設備投資計画

## 設 備 投 資 の 推 移

(単位 %、実額は兆円)

	2年度	3年度	4年度	5年度 実績見込み	上期	下期	6年度 計画	上期	下期
前年同期比	7.8	△11.0	△2.1	△10.8	△17.0	△5.2	△7.4	7.0	△18.6
前回調査比 修正率	—	—	—	1.7	—	3.1	—	—	—
(実 額)	( 2.6)	( 2.3)	( 2.2)	( 2.0)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.8)	( 0.9)	( 0.9)

## 業 態 別 前 年 度 比 の 推 移

(前年度比 %、修正率は11月調査比 %)

	2年度	3年度	4年度	5年度 実績見込み	修正率	6年度 計画
金融機関計 (202社)	7.8	△11.0	△2.1	△10.8	1.7	△7.4
銀行業計 (150社)	40.1	△3.5	△6.2	△24.5	△3.3	△16.2
証券業計 (27社)	57.5	△49.7	△46.4	△39.5	69.9	△66.8
保険業計 (25社)	△20.4	△10.1	9.5	6.3	4.3	1.9

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度	3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度 計画
全 産 業	事業法人 (713社)	16.7	7.7	△7.4	△9.2	△4.5
	事業法人+金融機関 (915社)	15.8	5.8	△6.9	△9.3	△4.7
うち非製造業	事業法人 (321社)	14.7	11.0	△0.9	△4.7	△1.7
	事業法人+金融機関 (523社)	13.6	7.5	△1.1	△5.5	△2.4

(参考2) 主要企業全産業 (事業法人+金融機関) に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

2年度	3年度	4年度	5年度実績見込み	6年度計画
9.8	8.3	8.6	8.5	8.3

(調査統計局)